

「VAN戦争」の終わりが自由化の始まり 国際感覚のなさが今を招いた

郵政省の官僚として通信・放送行政分野における自由化競争政策を推進し、1998年からはITU（国際電気通信連合）の事務総局長を務めた内海氏は、世界の視点から日本の通信を俯瞰できる数少ないキーパーソンの一人である。「VAN戦争」の当時を振り返り、国内競争に始終している日本の通信業界に改めて警鐘を鳴らす。

——自身のキャリアを振り返って最も印象に残っていることは何か。

通商産業省との「VAN戦争」を経験し、中小企業VANを「通信サービス」としたことだ。現在のインターネットやクラウドプラットフォームに至るデータ通信の枠組み作りは、この中小企業VANが起点になったと言っても過言ではない。通信の定義、法制、所管などは、この中小企業VANの議論の中で決まっていた。

VANを巡る議論では、郵政省と通産省で自由競争原理の導入という点で方向性は一致していた。ただ、通信と分離した情報処理サービスとして完全自由化を目指す通産省と、データ通信として規制する郵政省が真っ向対立し、どちらが所管となるかを争った。最終的には、中小企業VANは郵政省の省令として郵政省の所管となり、「郵政省 vs. 通産省」という縄張り争いに終止符を打った。

通信サービスの根底にあるのは「人の情報を伝えることの重要性」。データ通信サービスを、単なる経済的な価値のみを求める自由競争にしてはいけない。あくまで通信事業として様々な



Yoshio Utsumi
内海 善雄氏

1942年生まれ。東京大学法学部を卒業後、東芝を経て1966年に郵政省に入省。通信・放送行政分野で自由化競争政策を推進した。1994年に開催された京都国際電気通信連合（ITU）全権委員会議で議長を務め、1998年ミネアポリス全権委員会議でITU事務総局長に選出された。第3世代携帯電話（3G）の規格統一を実現、さらに次世代ネットワーク（NGN）の規格を推進した。トヨタIT開発センターの最高顧問などをへ経て、現在は海外通信・放送コンサルティング協力（JTEC）の理事長を務める。

社会的責任、義務を負いながら提供していくべきだ。一方で通産省のいう情報処理サービスは商売的な発想が強い。

会社としての社会的責任は負うかもしれないが、データ通信を提供する会社がその程度の認識ではまずい。

——日本における通信自由化の功罪をどう見るか。

通信自由化以前、NTTは電話の自動ダイヤルネットワークの構築を完了しており、その後は蓄積した富を独り占めして、料金も高いままだった。これはぜひとも改善する必要があった。そのため方法は競争原理の導入しかない。それもNTTの回線開放に加えて、通信回線そのものの設備競争も必要と考え、これが1985年の通信自由化となった。

ただ、残念だったのは研究開発に対する意識統一を確立しないまま自由化したこと。NTTグループが護送船団方式をとったとき、人材、研究費、開発品、メーカーはいずれも強力なものだった。大型計算機や電子交換機で米IBMに対抗できるほどだった。

その力が自由化が進む中で失われていった。日本の通信自由化はあくまで国内競争の範疇だった。NTTに競争が集中し、それがだんだんと過度になり、NTTの力がなくなってきた。それ

が今の日本の競争力低下につながっている。企業としての低力低下に加えて、精神的な支柱としての存在感も弱くなっていった。言ってみればNTTは親のような存在で、NTTが外に出て行くならメーカーもついてくる。その親がいなくなったら、メーカーもついていけなくなった。

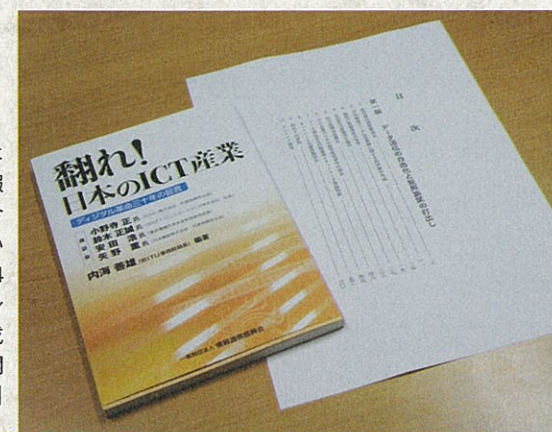
競争で、料金が安くなり、格安のMVNOまで登場し、ユーザーとしては有難い環境になった。これが功罪の「功」。一方でNTTの力がそがれて産業界が疲弊した。これが「罪」。もう少しバランスよくできなかったのか。世界の中で競争していくという視点があれば状況は変わっていたかもしれない。

——国際競争力についてはどうか。

日本人の能力、技術、資金力に問題があるわけではない。それでもうまくいかない理由は「国際感覚のなさ」。世の中の流れをフォローしない。これに尽きる。

ITU事務総局長としてジュネーブにるときから、同じことを言い続けているが、聞く耳を持ってくれない。日本人は何かと言うと、自分が作っているものが一番だ、となる。もちろん、その時代があったことは否定しない。ただ2000年ごろから世界的に携帯電話

内海氏は著作も多く、写真左は「翻れ!日本のICT産業」(情報通信振興会刊、2013年)。今号のインタビューに登場している小野寺正KDDI会長ほか4人の座談会の章と内海氏自身の30年を振り返った章から成る。右はインターネット上に公開されている「VAN戦争奮闘記」(PDF形式)のプリントアウト。



が普及し始めた時、欧州規格GSM対応の低価格端末がよく売れていた。日本のベンダーはそんな安いものは儲からないと言って、大量生産しようとしなかった。ビジネスチャンスはいくらでもあったのに。

——現在の通信市場を見て思うことは。

VAN戦争の時に、通産省がよくいていた「事後規制」や「問題が起こってから対処すればいい」、「ポジティブリストじゃなくてネガティブリスト」は、現在の状況には傾聴に値する。

誰もが携帯電話を持つ状況になったから、新しく出てくるサービスは基本的なものではなく、プラスアルファ、付加的なサービスだ。それが普及して基本サービスになる。インターネットがその典型だろう。初期のころは自由に

伸ばしていった、ある程度インフラと言える規模になったら監督すればいい。——将来に向けて期待することは。

一つは自動翻訳電話。世界中で競争しているから、あと10年ほどで完璧なものができあがり、戦争回避、平和への貢献に役立てるという期待がある。

もう一つは宇宙発電だ。宇宙で発電し、電波で地球に電力を送る。そうできないとエネルギー問題は解決しない。水力、地熱、風力、太陽発電は地球上に設置できるスペースがなくなっていく。やはり宇宙空間に作るしかなく、そうなる搬送は電波しかない。これもコミュニケーション技術の一つと言える。コミュニケーションに関わっている人たちならこの問題も解決してくれそうだ。

記者の眼

内海氏の対外発信活動は、上記の写真に示した著作物のほか、自身でホームページも持っている。その中で2008年公開の「20年後の日本は?」(<http://yutsumi.web.fc2.com/message/hiroba/20yearsater.htm>)というページには今でも多くのアクセスがあるという。かなりショッキングなところもあるがご一読をお勧めしたい。(加藤)